

行政改革推進課長
行政管理課長
企画政策課長
財政課長
総務課長
地方議会議員

日経東発第60022448・60022449号
令和6年4月1日

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

財政危機を乗り切るための行政改革

～自治体経営の具体的な手法～

<令和6年7月25日(木)・26日(金)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
 本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
 地方自治体の財政は、成長型社会の終焉とともに、少子高齢化がすすみ、税収減と社会保障費等の増加で、非常に厳しい時代を迎え、民間委託でも応募ゼロや、受託事業からの撤退という事態も報道されるようになるなど、改善への展望も見えません。さらに昭和40、50年代に建設され、老朽化した学校を含む公共建築物や道路・橋梁や上下水道というインフラの補修や更新財源がほとんど確保できない状況も加わり、従来型の縦割り組織・予算を軸にした財政運営手法(一律削減など)では対応できないことが明らかになっていきます。一方で、単年度の歳出入管理を主とした財政運営の限界も明らかになり、資産経営(カネはなくとも資産はある)も視野においた公会計改革も具体化してきました。企業と同様の発生主義・複式簿記による財務諸表作成もその活用が課題になってきています。すでに限界に達したとされている部局への一律の予算・人員削減を強いる手法ではなく、民間事業者・市民との協働・連携(PPP)によって簡素で効率的な行政サービスを「構造改革」で実現すること、ICT、AI技術の活用(DX)なども含めた徹底的な事務事業の見直しを進めることが必要となっています。まさに財政「運営」から自治体「経営」への転換が求められ、自治体職員、議会議員の専門的力が試される時代になってきています。
 今回は、行政コストの考え方や公有財産を最大限に活用する手法、人材の有効活用など新しい公共の形成手法と公民連携による行政改革について、自治体出身の学識者と幹部職員経験者の両名から、事例研究を踏まえ多面的に考察を深めてまいります。
 時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記


(12:30から受付)

日 時：令和6年7月25日(木) 13:00～17:00
7月26日(金) 10:00～16:00

講 師：NOMA専任コンサルタント
 (一社)新しい自治体財政を考える研究会代表理事
 文教大学客員教授(前)足立区教育長 **定野 司氏**
 東洋大学 PPP 研究センター客員研究員 **南 学氏**

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
 [オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100 円(税込)
 (負担金) 一般(1名) 37,400 円(税込)



(会場案内図)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。
 ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
 ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
 ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
 ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
 ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

オンライン参加での留意事項
 ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
 ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

日本経営協会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I. 行財政改革の現場～変化を力に～

(一社) 新しい自治体財政を考える研究会代表理事 定野 司氏

1 持続可能な自治体のための7つのヒント

- (1) 住民ニーズをとらえた施策の選択と集中を行う
- (2) NPM で現場の発想を活かす
- (3) 行政評価で目標・プロセスを明確にする
- (4) 行政改革で小さな自治体をめざす
- (5) 公会計制度改革でコスト意識を醸成する
- (6) 協働で築く社会・新しい公共の青写真を描く
- (7) 元気な職員を育て、改革の原動力にする

3 足立区の包括予算制度

- ～事前査定から事後評価へ～
- ・現場の問題を現場の知恵で解決すると楽しい

4 足立区の行政評価制度

- ～予算主義から成果主義へ～
- ・目標、目的を持って仕事をすれば成果がわかる

5 足立区の複線型人事制度

- ～目標管理からキャリアデザインへ～
- ・自分で自分の将来を描くと気持ちいい

6 モチベーション・マネジメント

7 自治体アウトソーシング

2 ビルド&スクラップでいこう

- (1) 財政運営の基本と現状
- (2) 改革の3要素
- (3) 予算のマネジメントサイクル
- (4) 攻めの決算・守りの予算

II. 危機を乗り越えるための自治体経営 従来型手法では対応できない財政

東洋大学PPP研究センター客員研究員 南 学氏

1 縦割りの組織構造では、改革はできない

- ・縦割りの既得権益確保の構造を打ち破ることができるか
- ・削減よりも、構造改革による効率化をめざす

2 構造的財政危機への対応

- ・「想定外」が許されない財政の「時限爆弾」への対応
- ・公会計改革による財務諸表と資産の実質的な活用
- ・公民連携 (PPP) による行政改革、民間投資導入の方向とは

3 従来型改革手法の限界

- ・予算や人員を全庁的視点からの優先順位を明確にする査定が必要に (個別事業の削減では対応できない)
- ・固定費と変動費を同時に意識する
- ・政策の絞り込みと成果指標による評価

4 コストを意識した施策展開

- ・本当のコストを見る
- ・「自治体 ABC」(活動基準原価計算)の手法と活用
- ・コストから考える施策の有効性

5 アウトソーシングの活用

- ・単純な外部委託ではコスト削減にならない
- ・民間ノウハウ、指定管理者制度の活用
- ・公務員の専門性はコーディネート力にある

6 頭を使う仕事とは

- ・予算 (税金) を使わない事業展開も可能
- ・コーディネート型、プロデュース型の仕事
- ・公有資産の最大限活用とプロジェクトファイナンス

7月25日(木)
13:00～17:00

7月26日(金)
10:00～16:00

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION